

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第3四半期	10,471	—	10,283	—	△1,385	—	△1,053	—	△1,351	—
20年3月期第3四半期	16,167	0.9	15,893	1.1	3,603	2.2	3,955	4.5	2,158	△32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△18.61	—
20年3月期第3四半期	29.28	29.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第3四半期	77,753	44,787	57.5	617.88
20年3月期	87,660	49,494	56.4	670.28

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 44,711百万円 20年3月期 49,446百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期の配当予想額は未定であります。(詳細は当ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項をご覧ください。)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

証券会社は、市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で、速報値の開示に努めております。(詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	75,282,940株	20年3月期	75,282,940株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,920,101株	20年3月期	1,511,863株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	72,613,719株	20年3月期第3四半期	73,732,181株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 配当予想について、当社の業績が株式市場の動向により大きく影響を受けることから、配当予想についても見通しが非常に困難であるのが現状です。以上の理由から、当社では配当予想の開示は行わず、その代わりとして株主や投資家の皆さまに配当予定額を決定した時点で早期開示を行ってまいりました。今後とも配当予定額が固まり次第早期開示に努めてまいります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間における証券市場を取り巻く環境は、前半には欧米金融機関の信用不安が落ち着いたかに見えた場面もありましたが、その後米国発の金融危機がさらに深刻化する中で、昨年（2008 年）10 月には日経平均株価がバブル後の最安値を更新する厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、当社の主たる収益源である株式委託手数料及び投資信託募集手数料の減収や、債券等トレーディング損益の減少等により、連結営業収益が前年同期比大幅な減収となりました。利益面においても、販売費・一般管理費が、人件費の減少並びに大型コンピューターの減価償却費の減少等により前年同期比減少したものの、営業収益の落ち込みをカバーできず、連結経常利益は赤字となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

（株式部門）

株式市場は昨年 3 月の米投資銀行大手ベア・スターンズ救済策の具体化により、欧米金融機関の信用収縮への懸念が一時和らいだことを受け、日経平均株価は戻りを試す展開となり、昨年 6 月 6 日には 14,601 円 27 銭まで上昇しました。

しかし、米住宅金融公社の経営悪化等信用不安の再燃から世界の株式市場が調整色を強め、日経平均株価も下げる展開となり、米投資銀行大手リーマン・ブラザーズの経営破綻、米商業銀行大手バンク・オブ・アメリカによる米投資銀行大手メリルリンチの救済合併、米政府による保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ救済等、金融危機の波が相次いで押し寄せる中、昨年 9 月中旬には日経平均株価が年初来安値を更新する動きとなりました。

さらに不良資産買い取りを柱とした米政府の金融安定化法案が一度下院で否決されるという波乱の中、欧州金融機関の危機も深刻化し、且つ実体経済の悪化も顕著になり、日経平均株価は 2003 年 4 月 28 日に付けたバブル後の安値（7,603 円 76 銭）を割り込み、昨年 10 月 28 日には 6,994 円 90 銭まで下落することとなりました。

その後、米商業銀行大手シティ・グループの救済、F R B（連邦準備制度理事会）による住宅ローン担保証券買い取り等の資金供給策発表や、オバマ次期大統領の景気刺激策に対する期待もあり、年末にかけて日経平均株価はやや戻す展開となり、昨年 12 月末の日経平均株価は 8,859 円 56 銭で取引を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、株価下落によって P B R（株価純資産倍率）や配当利回り等バリュエーションの面で魅力が高まった優良銘柄や、電気自動車、燃料電池等市場の成長期待が大きいテーマ性のある銘柄等の選別および情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を展開しましたが、株式委託手数料は前年同期を大幅に下回る結果となりました。

オンライントレード部門におきましても、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様と小額の約定代金を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

以上の結果、株式受入手数料収入では前年同期比大幅に減少しております。

（債券部門）

当第 3 四半期累計期間の債券受入手数料収入は、弱含みで推移しました。

また債券等トレーディング損益においても、為替等市場環境の急激な変動の影響もあり、前年同期比大幅に減少しました。

（投資信託部門）

当第 3 四半期累計期間の投資信託部門は、主に外国債券で運用する投資信託や新興国の株式投資信託の販売に注力しましたが、市場環境の悪化により、募集手数料は前年同期比大幅に減少しました。一方、代行手数料については前期からの残高の積み上げにより前年同期比増加しましたが、受益証券受入手数料収入は前年同期比減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期末の資産合計は、株式市場低迷の影響もあり、信用取引貸付金が大幅に減少したこと等により、前期末比減少しました。

負債につきましては、株式市場低迷の影響で信用取引に関わる顧客からの受入保証金が減少したこと等により、前期末比減少しました。

なお、純資産につきましては、自己株式の取得や当期損失及び配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より 171 億 9 百万円増加しました。

当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 192 億 40 百万円となりました。収入の主な内訳は、信用取引資産の減少等によるものであり、支出の主な内訳は、コールローンによる貸付金の増加及び受入保証金の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は△2 億 29 百万円となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は△16 億 58 百万円となりました。これは主に自己株式の取得や配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。特に収益源である受入手数料、中でも株式委託手数料の営業収益に占める割合が高く、株式市場の動向によって業績が大きく左右される傾向があります。

もとより、株式市場を中心に証券市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。従って当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適切に把握する必要がありますが、それを実現することは、極めて困難であるのが現状です。

こうした多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わりとして業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆さまへ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」（内閣府令第 64 号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	24,086	6,976
預託金	17,490	19,268
顧客分別金信託	17,389	19,167
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	2,260	1,437
商品有価証券等	2,258	1,436
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	—	36
信用取引資産	13,956	37,998
信用取引貸付金	12,977	37,653
信用取引借証券担保金	979	344
立替金	106	71
募集等払込金	164	2,387
短期貸付金	11,800	7,799
未収収益	844	1,257
その他の有価証券	136	140
繰延税金資産	0	445
その他の流動資産	153	109
貸倒引当金	△3,113	△3,151
流動資産計	67,885	74,777
固定資産		
有形固定資産	2,893	3,209
無形固定資産	521	706
投資その他の資産	6,453	8,966
投資有価証券	5,351	7,906
長期貸付金	0	1
長期差入保証金	838	834
長期前払費用	16	17
その他	246	206
固定資産計	9,867	12,882
資産合計	77,753	87,660

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	196	—
商品有価証券等	191	—
デリバティブ取引	4	—
約定見返勘定	32	—
信用取引負債	4,039	3,919
信用取引借入金	1,250	1,872
信用取引貸証券受入金	2,789	2,047
預り金	9,833	9,611
受入保証金	10,829	14,121
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	49	632
賞与引当金	289	821
役員賞与引当金	—	20
その他の流動負債	648	746
流動負債計	29,888	33,843
固定負債		
繰延税金負債	671	1,442
退職給付引当金	1,445	1,547
長期未払金	231	239
その他の固定負債	258	281
固定負債計	2,606	3,510
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	811
金融商品取引責任準備金	471	—
特別法上の準備金計	471	811
負債合計	32,966	38,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,694	3,695
利益剰余金	32,164	34,246
自己株式	△1,910	△889
株主資本合計	43,948	47,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763	2,394
評価・換算差額等合計	763	2,394
新株予約権	75	47
純資産合計	44,787	49,494
負債・純資産合計	77,753	87,660

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
受入手数料	8,898
トレーディング損益	873
その他有価証券売買損益	1
金融収益	696
営業収益計	10,471
金融費用	187
純営業収益	10,283
販売費・一般管理費	
取引関係費	1,212
人件費	6,062
不動産関係費	1,618
事務費	1,225
減価償却費	607
租税公課	100
その他	841
販売費・一般管理費計	11,669
営業損失 (△)	△1,385
営業外収益	352
営業外費用	20
経常損失 (△)	△1,053
特別利益	
投資有価証券売却益	17
金融商品取引責任準備金戻入	340
貸倒引当金戻入	0
その他	4
特別利益計	362
特別損失	
有価証券評価減	154
固定資産売却損	14
減損損失	1
特別損失計	169
税金等調整前四半期純損失 (△)	△861
法人税、住民税及び事業税	49
法人税等調整額	441
法人税等合計	490
四半期純損失 (△)	△1,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△861
減価償却費	607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△340
受取利息及び受取配当金	△968
支払利息	187
有形固定資産等の評価減、売却損益	15
有価証券の評価損、売却損益	145
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,777
貸付金の増減額 (△は増加)	△4,000
立替金及び預り金の増減額	187
トレーディング商品の増減額	△557
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	24,161
受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,292
募集等払込金の増減額 (△は増加)	2,223
その他	405
小計	18,999
利息及び配当金の受取額	1,068
利息の支払額	△190
法人税等の支払額	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△29
有価証券の売却による収入	37
有形固定資産等の取得による支出	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,024
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,109
現金及び現金同等物の期首残高	6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,086

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」(内閣府令第 64 号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 四半期連結貸借対照表に関する注記

特別法上の準備金(「金融商品取引責任準備金」)の取扱いについて

当社は従来、旧証券取引法第 51 条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当連結会計年度より、この責任準備金について、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

また、従来「特別利益」に計上しておりました証券取引責任準備金戻入は、当連結会計年度より、金融商品取引責任準備金戻入として「特別利益」に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前四半期純利益が 91 百万円増加しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

〔 参考資料 〕

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前第 3 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期 〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日 〕
営業収益	16,167
営業費用	13,781
営業利益	1,162
金融収益	1,223
金融費用	273
純営業収益	15,893
販売費・一般管理費	12,290
取引関係費	1,267
不動産関係費	6,415
不動産関係費	1,569
減価償却費	1,200
租税課金	832
貸倒引当金繰入	134
その他	69
営業利益	801
営業外収益	3,603
営業外費用	359
経常利益	7
経常利益	3,955
特別利益	13
前期中止損益	8
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
その他	4
特別損失	205
有価証券評価減	169
固定資産売却損	3
投資有価証券売却損	4
証券取引責任準備金繰入	27
税金等調整前四半期純利益	3,763
法人税、住民税及び事業税	1,299
法人税等調整額	305
四半期純利益	2,158

[参考資料]

(2) 前第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31 日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,763
減価償却費	822
貸倒引当金の増加額	65
退職給付引当金の減少額 (△)	△ 273
役員退職慰労引当金の減少額 (△)	△ 205
賞与引当金の増加額	△ 481
役員賞与引当金の減少額 (△)	△ 30
証券取引責任準備金の増加額	27
受取利息及び受取配当金	△ 1,463
支払利息	273
有形固定資産等の評価減、売却損益	3
有価証券の評価損、売却損益	181
顧客分別金信託の減少額	5,733
貸付金の減少額	7
立替金及び預り金の増減額	△ 1,569
トレーディング商品の増減額	939
信用取引資産及び信用取引負債の純増額 (△)	△ 5,001
受入保証金の減少額 (△)	△ 991
その他	2,236
小 計	4,038
利息及び配当金の受取額	1,419
利息の支払額	△ 281
法人税等の支払額	△ 2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 66
有価証券の売却による収入	4
有形固定資産等の取得による支出	△ 275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	2,900
自己株式の取得による支出	△ 5
自己株式の売却による収入	53
配当金の支払額	△ 4,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増加額	347
現金及び現金同等物の期首残高	8,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,967

6. その他の情報

(1) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期 (20. 4. 1) (20. 12. 31)	前年同四半期 (19. 4. 1) (19. 12. 31)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (19. 4. 1) (20. 3. 31)
委託手数料	4,137	7,219	57.3	8,601
(株 式)	(4,089)	(7,169)	(57.0)	(8,535)
(債 券)	(12)	(11)	(108.9)	(15)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 ※	93	65	142.0	87
(株 式)	(28)	(12)	(232.7)	(13)
(債 券)	(64)	(53)	(121.0)	(74)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 ※	1,975	3,814	51.8	4,679
その他の受入手数料	2,691	2,680	100.4	3,606
合 計	8,898	13,781	64.6	16,974

※ 平成20年12月12日付けで「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

(2) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期 (20. 4. 1) (20. 12. 31)	前年同四半期 (19. 4. 1) (19. 12. 31)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (19. 4. 1) (20. 3. 31)
株 式	4,156	7,244	57.4 %	8,631
債 券	103	107	96.7	144
受 益 証 券	4,620	6,406	72.1	8,170
そ の 他	17	22	78.5	28
合 計	8,898	13,781	64.6	16,974

(3) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期 (20. 4. 1) (20. 12. 31)	前年同四半期 (19. 4. 1) (19. 12. 31)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (19. 4. 1) (20. 3. 31)
株 式 等	209	53	394.3 %	67
債 券 ・ 為 替 等	664	1,109	59.8	1,287
(債 券 等)	(591)	(953)	(62.0)	(1,104)
(為 替 等)	(72)	(156)	(46.5)	(183)
合 計	873	1,162	75.1	1,354

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第 1 四半期 (19. 4. 1) (19. 6. 30)	第 2 四半期 (19. 7. 1) (19. 9. 30)	第 3 四半期 (19. 10. 1) (19. 12. 31)	第 4 四半期 (20. 1. 1) (20. 3. 31)	第 1 四半期 (20. 4. 1) (20. 6. 30)	第 2 四半期 (20. 7. 1) (20. 9. 30)	第 3 四半期 (20. 10. 1) (20. 12. 31)
営 業 収 益	6,144	5,426	4,596	3,706	4,143	3,399	2,928
受 入 手 数 料	5,167	4,610	4,002	3,193	3,649	2,902	2,346
ト レー デ ィ ン グ 損 益	565	353	243	192	240	213	419
その他有価証券売買損益	—	—	—	—	—	1	—
金 融 収 益	411	461	350	320	252	281	162
金 融 費 用	94	110	68	60	63	68	56
純 営 業 収 益	6,050	5,316	4,527	3,645	4,080	3,330	2,872
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,139	4,153	3,997	3,928	4,045	3,860	3,763
取 引 関 係 費	411	422	433	421	389	382	440
人 件 費	2,227	2,144	2,042	1,988	2,165	2,032	1,865
不 動 産 関 係 費	525	531	513	517	527	536	553
事 務 費	372	418	408	399	375	426	423
減 価 償 却 費	280	267	285	284	243	185	177
租 税 公 課	43	43	47	39	38	34	27
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	69	0	0	0	△ 0	—
そ の 他	278	256	266	276	303	262	275
営業利益(又は営業損失(△))	1,910	1,162	530	△ 282	35	△ 529	△ 891
営 業 外 収 益	185	86	87	32	174	91	86
営 業 外 費 用	0	6	0	12	5	12	2
経常利益(又は経常損失(△))	2,095	1,242	617	△ 262	204	△ 450	△ 807
特 別 利 益	0	13	—	2	114	122	125
前 期 損 益 修 正 益	—	8	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	0	—	0	—	—	—
投資有価証券売却益	0	0	—	—	—	4	13
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	114	112	112
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	△ 0	—	—	—	0	△ 0
そ の 他	—	4	—	1	—	4	—
特 別 損 失	23	32	150	154	5	39	125
前 期 損 益 修 正 損	—	—	—	40	—	—	—
有 価 証 券 評 価 減	14	19	135	91	4	34	116
固 定 資 産 売 却 損	—	3	0	12	—	5	9
投資有価証券売却損	—	—	4	0	—	—	—
証券取引責任準備金繰入	8	9	9	9	—	—	—
減 損 損 失	—	—	—	—	1	—	—
税金等調整前四半期純利益(又は税金等調整前四半期純損失(△))	2,073	1,223	467	△ 415	313	△ 367	△ 807
法人税、住民税及び事業税	554	789	△ 44	78	15	18	14
過 年 度 法 人 税 等	—	—	—	218	—	—	—
法 人 税 等 調 整 額	258	△ 268	315	△ 211	51	389	0
四半期純利益(又は四半期純損失(△))	1,259	702	197	△ 500	246	△ 776	△ 822

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第 3 四半期末 (20. 12. 31)	前事業年度末 (20. 3. 31)	前年同四半期末 (19. 12. 31)
基 本 的 項 目 (A)		43,048	45,820	47,137
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	835	2,428	4,012
	証 券 取 引 責 任 準 備 金	—	811	801
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	471	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	31	69	69
(B)		1,338	3,310	4,884
控 除 資 産 (C)		4,521	5,018	5,617
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		39,865	44,112	46,403
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	700	927	1,244
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	664	1,048	1,328
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,810	3,873	3,840
(E)		5,175	5,849	6,412
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		770.2 %	754.0 %	723.6 %

(注) 1. 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。

2. 補完的項目の「証券取引責任準備金」につきまして、従来は旧証券取引法第51条の規定により計上しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、当事業年度より金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づく方法により計上した「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。